

■介護職員の異業種への人材流出加速も、転職希望 14% NCCU

- ・月給制で働く介護従事者に転職意向を尋ねたところ、労働条件がよくなることを前提に異業種への転職を希望する人が 14%（複数回答）いることが、日本介護クラフトユニオン（NCCU）の調査で分かった。同業他社と異業種いずれかでの転職を検討している人も 30.9%おり、染川朗会長は介護人材の他業種へのさらなる流出に危機感を募らす。
- ・NCCU は、組合員の就業意識や就業実態を把握する「就業意識実態調査」を 2024 年 3 月 27 日－4 月 30 日に実施。組合員 5,623 人（回収率 65.1%）が回答。このなかで、労働条件がよくなるという前提で、転職を考えている人は 59.2%に上った。転職意向のある人が望む待遇で最も多かったのは賃金で 81.6%。ほかにも休日・休暇数（57.7%）や労働時間（49.7%）、職場の雰囲気（47.5%）などが目立った。8 月 30 日に行った会見で染川会長は「必要な人材確保のために最も重要なのは賃金だ」と指摘した。
- ・また染川会長は会見で、最新の組合員の賃上げ状況を明かした。8 月 29 日時点で月給制従事者では 2 万 5,567 人の賃上げがおおむね決定しており、平均 9,019 円（3.2%）上昇する。染川会長は、「賃上げ率は介護職員の処遇改善の目標として国が掲げる 2.5%を上回っているものの、6 月から加算率の引き上げとともに一本化した『介護職員等処遇改善加算』による賃上げは 1.29%にとどまっており、大半は使交渉を行うなかで決定していったもの」と説明した。
- ・他産業ではより高い賃上げ率が実施されている状況を踏まえ、染川会長は介護業界からの人材流出が加速することを危惧した。村上久美子副会長も「国はもっと危機感をもって他産業との賃金格差の是正を図るべき」と訴えた。
- ・染川会長は、遅くとも 10 月ごろには賃上げ状況の最終結果がまとまるとし、得られたデータを示しつつ、処遇改善に向けた早急な対応について関係団体などを通じて国へ求めていく考えを示した。

※詳細な資料はございません。